



◆ 研究者紹介 ～ 野海 正俊 先生 ～

**Kernel**で論文を公開されている研究者を、通信でも取り上げてご紹介しています。今回は、2015年4月より附属図書館長に就任された理学研究科の野海正俊先生です。

 野海正俊先生インタビュー

先生にはまず、[10月13日・14日開催の日欧のオープンアクセス（以下、OA）についてのシンポジウム](#)のご感想および、それもふまえてのOA・機関リポジトリ（以下、リポジトリ）へのご意見をうかがいました。EUでのOAに関する組織的なインフラ整備に感心される一方で、分野ごとの研究活動の特徴に応じた対応や研究者への尊敬の念を忘れないことの重要性など、今後OAを推進するうえで意識すべきことを、研究者としての観点からご指摘くださいました。



その上でリポジトリには、紀要や教材等、他に公開の媒体がないものの公開を担うという役割や、非常用の保存アーカイブとしての機能などの意義があることをお話くださいました。

また通常のご研究スタイルについては、[arXiv](#)や[Mathscinet](#)<sup>1</sup>などの分野に特化した機能性の高いツールをご紹介くださり、これらを組み込んだ研究活動のワークフローが確立されていることが感じられました。

最後にご研究の内容についてうかがうと、数学と日常生活との関連は想像がしにくいですが、実は生活に関連するさまざまな問題の解決に、数学によって発見・蓄積された様々な知見が生かされているということ、事例を交え教えてくださいました。

先生の知見とお人柄のあらわれたお話の全貌は、ぜひインタビュー全文をご覧ください。

インタビューの詳細はこちらから

<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/kernel/interview20151112.html>

<sup>1</sup> 契約制データベース

図書館を取り巻く環境が近年大きく変化しています。その中でも、学術情報を日々利用・発信されている研究者のみなさまにぜひ知っていただきたいオープンアクセスについて、前号に続きご紹介いたします。



### ◆オープンアクセスの課題

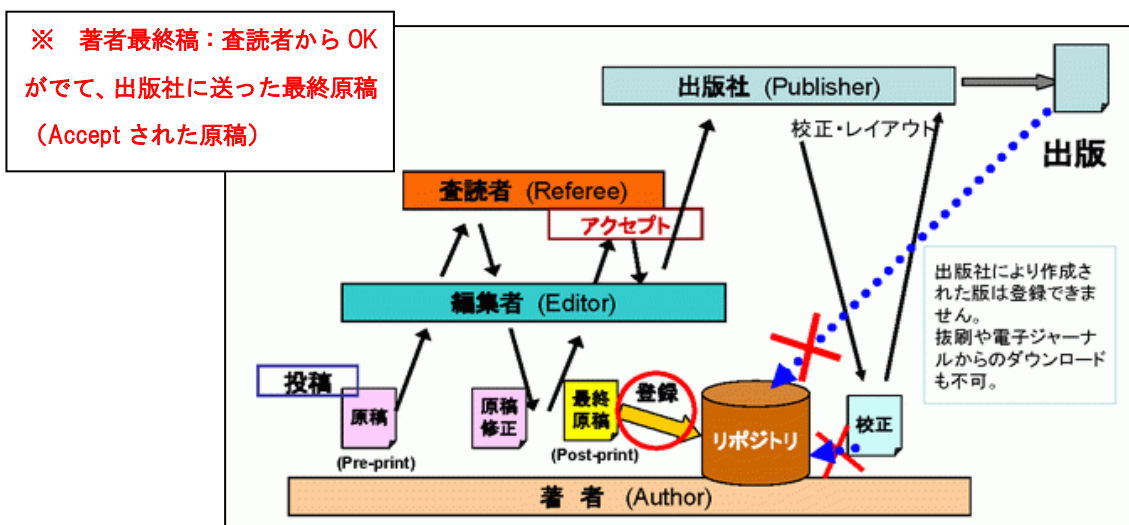
オープンアクセス(以下 OA)はブダペストオープンアクセスイニシャチブ(Budapest Open Access Initiative=BOAI)と言われる宣言を契機として、学術情報流通を変える大きな動きとなりました。前号の kernel 通信でも触れましたが、BOAI I と BOAI II の 2 つの道により、実現が図られてきました。

その成果として、欧米の主要な学術出版社は、OA に関してポリシーを持つのが常識となっています。ポリシーを収集するデータベースも公開されており、海外大手出版社のほとんどが、著者の意思があれば、所属する大学の機関リポジトリから公開することを許諾しています。これは授業でのコンテンツ利用(コースパック)と並んで著者が行使できる「権利」なのです。ただし、一部の出版社を除いて、公開できるのは出版社による英文(本文)校正などの手が入る前の「著者最終稿」(Author's Final Manuscript) (※)と呼ばれるものです。

通常はこの「著者最終稿」にメタデータ(検索用の書誌事項)を加えて機関リポジトリ上で公開します。欧米ではセルフアーカイブが求められるので、著者自らメタデータと本文の入力(登録)やファイルのアップを行う必要がありますが、日本では図書館による代理登録が主です。ですので、著者として行う必要のある処理は、概ね

- (1) 「著者最終稿」を保存すること
- (2) 共著の場合は予め共著者の許諾を得ておくこと

の 2 点だけです。



インターネット上で公開することの意義は、論文が査読を通してアクセプトされることや、科研等の研究費を獲得することなどに比べて見えにくいことは確かです。しかし、今やインターネット上での公開情報がどれだけ研究や大学生活に入り込んでいるかを見ればその効

果と意義は大変大きいことがわかります。上記の「2つの手間」をかけるだけで、多くのアクセスが発生し、神戸大学の研究の「見える化」が進むのです。

神戸大学が発行している学術雑誌や紀要も pdf 等の電子ファイルを作成すれば、出版（流通）のためのコストをほとんどかけずに世界中に「届ける」ことができます。インターネットの特性で、紙による流通に比べて数倍から数十倍、時には数百倍のアクセスが発生することも知られています。これは学位論文も同様です。通常、学位論文は学位授与機関と国立国会図書館の2機関でしか閲覧できませんでした。しかし、機関リポジトリによる公開で同じく多数のアクセスが発生します。

電子ジャーナルは現在価格が上昇し続けており、恒久的に利用＝アクセスが可能かどうか不安定な状況です。しかし、研究者がここ10数年のOA運動によって獲得した「権利」を行使することで、研究成果の共有がコストによる障壁を越えて可能になります。唯一の障壁は、上記の「2つの手間」をかけるかどうかだけです。

ただし現状では、OAによる論文の公開率は、世界的に10%から20%程度がもっとも成功しているレベルで、多くの研究成果はOAという観点からは埋もれたままになっています。従って、OAの成功はもう出版社への働きかけではなく、研究者自身が「行動」（セルフアーカイブであれ、代理登録であれ）を起こすことにかかっています。OAに関して研究助成団体や政府による政策が採用されるのはこの「行動」を促すことが最大の目的になっています。

#### ◆オープンアクセスをめぐる政策

日本ではJST（科学技術振興機構）やJSPS（日本学術振興会）が世界の研究助成機関の動向に合わせるように、OAに関する方針を示すようになってきました。JSTは「JSTが進める具体的なオープンアクセス化は、国の施策として進められている機関リポジトリを基盤として活用し、研究者が発表したジャーナルの許諾を得たうえで機関リポジトリ上での『一定の期間』内の公開を推奨する旨、公募要領などに明記し推進することとする」としてOAに関する方針を明示しています。

JSPSは「科研費の助成を受けた研究の論文について、オープンアクセス化を推進し、研究者の研究成果の情報発信力を強化することで、我が国及び世界の学術研究の振興に科研費の研究成果が大きなインパクトをもたらすことになるでしょう。（中略）今後、論文のオープンアクセス化を推進することで、更なる研究成果の普及やその活用が期待されます。」と述べて、OA化について推進の立場を明確にしています。

大学では京都大学が昨年日本では初めての本格的なOAポリシーを採用したところで、引き続き九州大学、筑波大学も同様のポリシーを採択しています。

このようにわが国でもOAによるコンテンツの公開率を押し上げ、研究成果が無料で共有されるために、政策やポリシーという形でコミットすることが大きな流れとなりつつあります。

京都大学のように大学でも自主的にOAポリシーを採用し、研究者が論文を提供することを促す動きが加速することが予想されます。政府によるOAの推奨はその後押しとなることでしょう。神戸大学でも、研究成果の「見える化」強化を目指して、何らかのポリシーの検討が望まれるところです。

